

第3分科会

テーマ：個別の支援計画による支援体制づくりー連携・協力の実際と課題を中心にー

個別の支援計画による支援体制作り

ー連携・協力の実際と課題を中心にー

横浜市南部地域療育センター副所長

渡辺幹夫

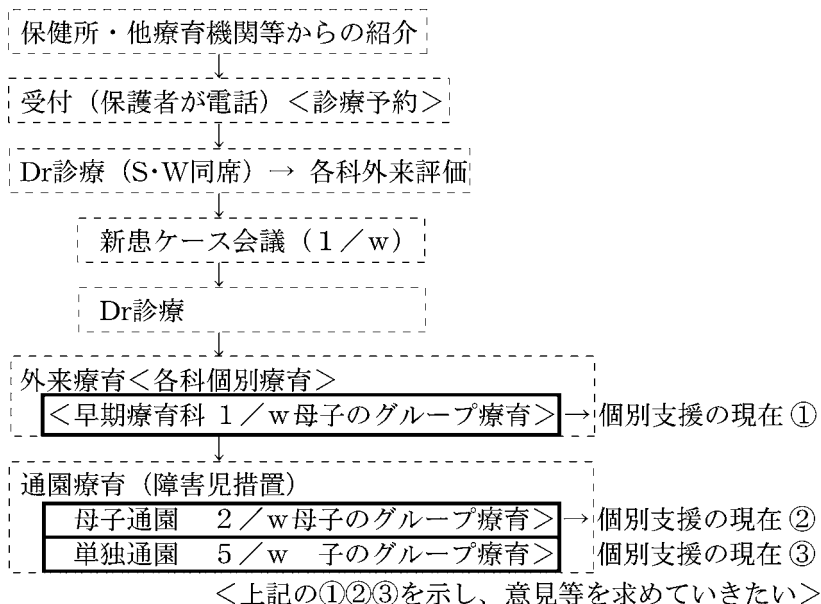
はじめに

学齢前の療育施設から教育の方々へどのような発信が出来るであろうか。二つの切り口で考えてみました。まずは我が身を振り返り、自分達の療育センターの中で個別支援（療育）計画がどのように策定され動いているかということ。教育との大きな相違である多職種からなる療育センターとしての長所を生かしきれているかどうか。その上で作成される幼稚園・保育園・学校への療育経過の申し送りをどのようになっているか等。

また、二つとして大きな表題の連携の実際と課題である。学校との連携は相変わらず大きな壁となっている。療育センターに平成12年から学齢支援事業がうたれたこともあるが、その現状と課題そして連携模索のための一歩を、皆さん方にお伝えし、ご意見を頂こうと考えている。

I. 療育センター個別支援について

1) 利用サービスの基本的流れ



II. 学校連携・協力の実際と課題を中心に

話題提供の本題である連携・協力は前進していると云えるであろうか。「連携」と云う言葉は濫発されてはいるが遅々として進まずということになっているのか。学校（養護学校・個別支援級等）との連携はなかなか難しいというのが率直な思いであった。筆者が主張してきたことだが、入り口3点セット＜教師による事前の観察・療育経過文書（保護者には事前に提出・承諾後）の提出・入学後にセンター

スタッフとの協議もシステムとして確立出来ていない。現在、3点セットを行う学校も数校出てはいるが、横浜市全体にはなっていない。教育委員会としてのありかた。また学校間での差もありすぎるというべきか。就学前の資料をどう使うかの論議さえ学校内にあるのかどうか。ただ、批判ばかりしていても本当の連携は進まないのも事実であった。そして今、ある養護学校と連携モデルを創出するために、平成16年度を目指して連携のための準備会議が進んでいる。出来ることからゆっくりと。そしてお互いのありかたを知らなさすぎたこともわかってきた。準備会議で以下の検討項目が確認され、具体的に詰めていく段階となっている。

- 1) 入学する子どもの入り口3点セットの確立・・・相互に検討
- 2) 相互に行える研修の模索（互いを知り合うために）・・・相互に検討
- 3) 入学児のその後のケース検討・・・学校が検討
- 4) 公開療育・公開教育の試行・・・最初に療育が実施検討

この連携がどういう道筋をたどることが出来るであろうか。歩きながら「支援」が重層的なものになることを願うとともに、連携という時「個人情報保護・開示」が大きなキーワードになることを感じている今でもあります。

Ⅲ. 資料として〈地域療育センターの設立と状況〉

1981年の国際障害者年を受け、横浜市の地域療育センター計画は動き始めた。中核施設として総合リハビリテーションセンターを置き、そして人口50万を目安に当面6ヶ所、2010年までに10ヶ所を目指すというものである。（現在の総人口350万人）時代動向の影響も受け、2003年9月に完成したばかりの東部地域療育センターで、やっと当面の6ヶ所が達成されたことになる。20年近くかかったことになるが、これで市内全域に地域療育センターが整備されることになった。なお、これからの5年間でさらに2ヶ所が計画されている。

(1) 地域療育センターの目的と機能

1) 設置目的

- ①早期療育体制の整備
- ②専門的・総合的機能の整備
- ③地域の療育の拠点

2) 機能

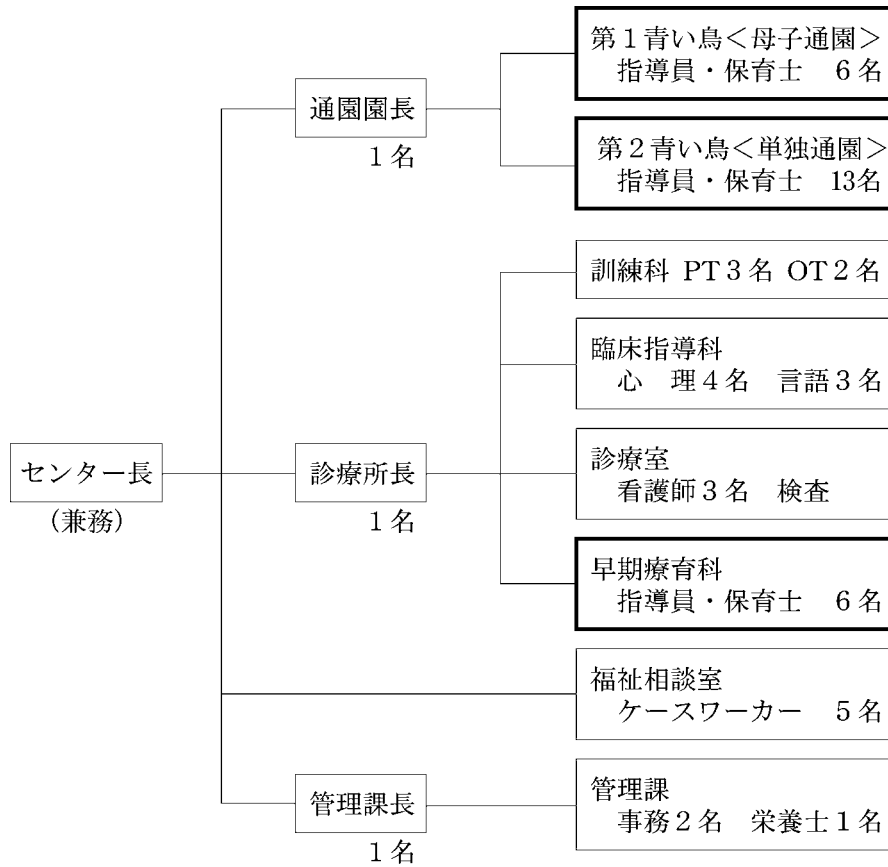
- ①相談・地域サービス部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・〈地域療育※〉
- ②診療部門（診療所・早期療育部門含む）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・〈外来療育※〉
- ③通園部門（知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設）・・・・・・・・・・・・・・〈通園療育※〉

※渡辺注

（横浜市配布資料から）

地域療育・外来療育・通園療育を3つの柱として運営されている。言い換えれば3つの支援（子ども・家族・地域）を目指すことでもあった。これは1980年までの障害幼児を育てる多くのご家族の思いであり、その実現が療育センターだった。

(2) 地域療育センターの機構と職員数 (C療育センター2001)



多職種・多人数ということで所内・所外問わずチーム・アプローチの難しさと大事さを痛感した18年間だった。組織の新しさは、現在でも同様であるが所内・所外相談に専任の職員を5人配置したことであった。

北海道拓北養護学校の「個別の支援計画」に関わる支援体制づくり ～連携・協力の実際と課題～

北海道拓北養護学校教諭

佐々木 誉 之

発表要旨

本校の「個別の支援計画」に関わる取り組みは、あまり進んでいないというのが現状である。今後、本校の校区にあたる市町村のニーズを把握しながら、限られたスタッフや予算の中で過不足のない支援体制づくりを進めていく必要があると考えている。

発表では、地域における支援体制の枠組みづくりを進めるにあたって、開校から4年目を迎えた本校の取り組みの中からその枠組みに関わる取り組みについて紹介する。

1 就学前

○移行支援の段取り

学校見学→教育相談→一日入学

2 入学直後

○情報の移行支援

- ・本校の教員と自立活動教諭が、就学前の通所施設に出向いて引き継ぎを受ける
- ・引き継ぎの内容～療育の様子
日常生活の留意事項（食事、排せつ、健康、身体）
- ・情報の提供者～保育士さん、保健師さん、OT、PT、STなど
- ・資料は、聞き取りながら本校で作成する。

3 在学中

○医療との連携

- ・訓練機関
- ・病院

○福祉との連携

- ・支援費制度の活用（事業者の紹介、支援費制度の研修会）
- ・施設職員の研修の受入

○多彩な交流教育

- ・学校間交流～本校の近隣の幼・小・中・高等学校との交流。
- ・地域交流～本校の所在する地域の団体や住民などとの交流
 - ①拓北サポータークラブ [会員数：150名 平成15年11月1日現在]
 - ②ゲストティーチャー～さまざまな学習場面での授業のサポート
 - ③アシスタントティーチャー

- ・居住地校個別交流（＝地域学習校）～児童生徒の自宅がある学区の学校との交流
- ・居住地交流～児童生徒の自宅がある地域の団体や住民との交流
 - ①児童会館の利用
 - ②あそぶ会（拓北・あいの里地区での月1回土曜日の催し）
- ・地域の学校として
 - ①出前授業
 - ②みんなの学校セミナー
- 卒業に向けての移行支援
 - ・移行支援の3つの要点
 - ①本人・家族支援の移行支援
 - ②生活・余暇の移行支援
 - ③情報の移行支援
 - ・卒業に向けて準備をする学習
 - ①体験学習
 - ②個別校外学習
 - ・マイ・ファイルの作成
 - ①ライフスタイルマネジメントノート
 - ②生活支援ノート
 - ③余暇支援ノート
 - ・保護者がつくる情報ファイル（TENTENファイル）から個別の支援計画を考える
 - ①本人や保護者が伝えたい情報
 - ②支援者が知りたい情報

4 卒業後

- 卒業後の連携と支援
 - ・事業者や施設の訪問～卒業生の様子の聞き取り、課題の確認
マイ・ファイルの活用状況の確かめ
 - ・保護者への情報提供

「養護学校が作るネットワーク」

～多摩南部ブロックから八王子ネットの設立へ～

東京都立南大沢学園養護学校教諭

市 村 たづ子

多摩地区の盲・ろう・養護学校19校は、「多摩障害児研究協議会進路部会」を設立し高等部段階での実習先や進路先に関しての情報交換や実習調整・実習書類の統一・講演会やセミナーの開催等学校種を超えた連携を図ることで生徒の就業と事務所を支援してきた。今年度は、地域毎に連携や共通理解を図りやすいシステムとして19校を3ブロックに分け、同時に試行的にホームページも立ち上げた。

1. ネットワーク構築への取り組み

① 「多摩南部ブロック進路指導研究協議会」の設立（学校間のネットワーク）

平成12年に学校間の連携と就業促進のために都内23校の知的障害養護学校を6ブロックに分けた「東京都知的障害養護学校就業促進研究協議会」が組織され、本校が「多摩南部ブロック」の幹事校になったのを機会に生徒の就労支援と進路学習の充実・学校間の連携のために盲学校と肢体不自由養護学校を含めた「多摩南部ブロック進路指導研究協議会」を設立した。

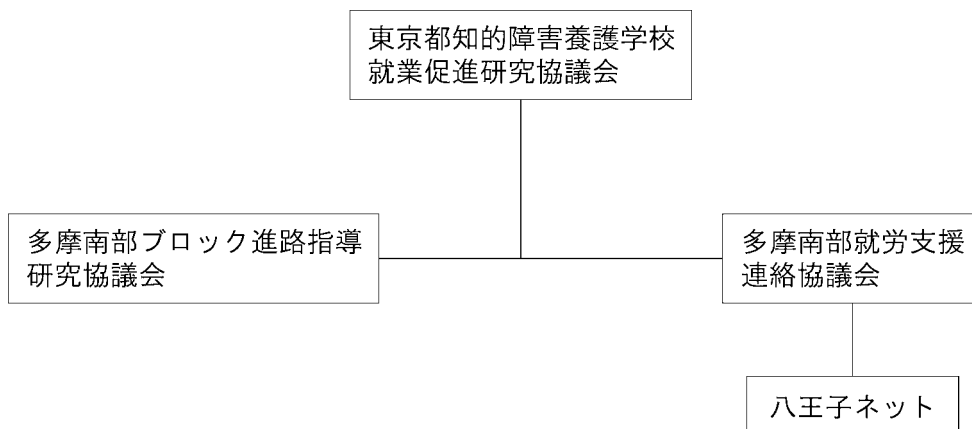
② 「多摩南部就労支援連絡会」の設立（関係機関との広域のネットワーク）

平成13年4月には地域性を考慮し、就労支援と卒業後の社会自立をめざすために5市の広域的なネットワークとして学校（知、盲、肢 7校）・福祉（市福祉課、通勤寮、生活支援機関、入所施設等）・労働（ハローワーク、障害者職業センター、就労支援機関）を含めた「多摩南部就労支援連絡会」を設立した。

③ 「八王子ネット」の設立（地域ネットワーク）

「多摩南部就労支援連絡会」での実践を基に、地域の社会資源を有効に活用しながら障害者の就労及び生活を支援し、豊かな地域生活を送るためのシステムを作ることをねらいに、平成14年に八王子市に就労・生活支援センターが設立されたのを契機に「八王子ネット」を設立した。

④ ネットワークイメージ図



⑤ 各ネットワークについて

- ・それぞれの関係性
- ・参加メンバー
- ・実施要項と年間計画

2. 「個人移行支援計画(2)」の試行

平成14年1月より、「多摩南部就労支援連絡協議会」のメンバーである知的障害者入所施設の地域サービス課のスタッフと共に企業就労内定者4名と進路先未定者1名の移行支援を実施。本人支援（通勤寮入寮・トラブル対応・年金申請・定着支援・実習・メンタルケア等）、事業所支援（職場訪問・職場内の人間関係・トラブル・上司の交代等）や家族支援等を医療機関を含めた関係機関の役割分担による連携で支援を行っている。2年目を迎えてキーパーソンの移行も進めている。

○実践報告

○成果と課題

- ・多様なニーズ（生活支援、トラブル）
- ・本人支援と家族支援

○今後に向けて

- ・相談会議の在り方
- ・関係機関の業務内容におけるシステム

3. まとめ

○ネットワーク（連携）の意味

- ・信頼関係の継続
- ・明確な設定理由
- ・できることとできないこと

○ネットワークの在り方（目指すもの）

- ・個人の連携から組織の連携
- ・広域から地域へ
- ・共通理解から実践の場へ
- ・ライフステージ支援へ

○地域性を考慮したネットワークづくり

- ・ないものの工夫
- ・あるものの活用

○活用・評価と発展（システム）

- ・新たなネットワークと資源の創設
- ・地域の社会資源としての活用
- ・評価を生かす

○関係機関とのネットワークを活用した「個別移行支援計画」の活用

